

特定非営利活動法人日本文化体験交流塾 平成30年度(第11期)事業計画書

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

第1 組織会員数

会員数の見込 1,828人 (昨年度末会員数 1,662人)

会費収入の見込 1,828万円 (昨年度会費収入 16,834,800円)

(説明)

組織の拡大に伴い、一定数の退会者数(249名)を見込む。昨年度の通訳案内士試験の合格者の減を踏まえて、新規の入会者は、415名程度(昨年度497名)と見込む。

第2 日本文化の担い手、国際的な人材の育成事業(主たる事業収入)

(1) 通訳案内士等の人材育成事業

事業	2018年 見込		2017年 実績		摘要
	日数	金額	日数	金額	
通訳案内士新人研修	33日	17,412,000	33日	19,346,918	関東20日, 関西10日, 中部3日
ガイド研修(関東)	308日	18,221,000	280日	16,561,020	築地、相撲、忍者、鎌倉等
日本文化研修	243日	12,007,000	221日	10,914,586	茶道、着物、料理等
ガイド研修(関西)	106日	5,769,000	56日	2,884,591	
バス研修・地方研修	7日	3,930,000	6日	3,573,010	
eラーニング		1,400,000			
計	697日	58,739,000	596日	53,280,125	

(説明)

- ① 新人研修は、通訳案内士試験の合格者が縮小したことにより、規模を縮小する。
- ② True Japan Tour 株式会社が新プログラムを開拓しており、これに対応した人材育成を行う。
- ③ 関東においては、自転車ツアーや各地域のウォーキング研修の充実・拡大を図る。
- ④ 会員数の増加に伴い、地方に居住する会員が増加しつつある。こうした会員のニーズに対応するために、True Japan Tour 株式会社が新たに導入するeラーニングのシステムを活用することにより、地方における受講体制を整備する。
- ⑤ 関西の支部活動の本格化により、地域ごとの研修を増加する。
- ⑥ 関西におけるサテライト研修を実施するとともに、関西発のサテライト研修やeラーニングの講座を計画する。
- ⑦ 関東において、日曜日の研修の増加を図る。

(2) 出版・DVD

事業	2018年 見込	2017年 実績	摘要
	金額	金額	
出版・DVD	5,523,000	5,021,558	

(説明)

- ①「双方向コミュニケーションシート」を新たに出版する。
- ②大手書店との連携による出版を行う。この場合、著作権収入となる。
- ③eラーニングのシステムを活用することにより、DVDの作成・発送事務の軽減を図る。

第3 収入および支出の見込み

項目	2018年 見込	2017年 実績
会費収入	18,280,000	16,834,800
主たる事業収入	64,262,000	58,301,683
その他雑収入	1,847,000	1,679,845
総収入	84,389,000	76,816,328
総費用	84,389,000	78,151,413
当期正味財産増減額	0	△1,335,085

第4 組織目標

政府の設置した「通訳案内士制度のあり方に関する検討会」の最終報告「通訳案内士制度の見直し方針について 最終取りまとめ」(2016年3月)において、「通訳案内士」については、「我が国の歴史や文化に関する正確な知識を有し、かつ、外国人旅行者に満足度の高い案内を行うことができる者として、憧れの職業となるよう位置づけを整理し直す」とされている。

当交流塾においても、全国通訳案内士が憧れの職業となるよう、日本最大の通訳案内士団体としての責務を果たす。そのために、以下の取組みを進める。

- ① 特定非営利活動法人日本文化体験交流塾の会員組織の強化、会員の意見の反映に努める。そのために、総会の開催時期を12月にするなど、会員が参加しやすい制度の整備を進める。
- ② 通訳案内士法の改正に伴い、通訳案内士団体として新たな登録制度が実施される。これに新規に登録をすることで、新法に基づく法定研修の実施団体となる。
- ③ 政府において、国際観光旅客税(仮称)の創設が検討されている。今後の全国通訳案内士のステータスの向上、政府や自治体からの全国通訳案内士への支援制度の拡充を要望する。
- ④ ③のためにも、他の通訳案内士団体との連携を強化する。